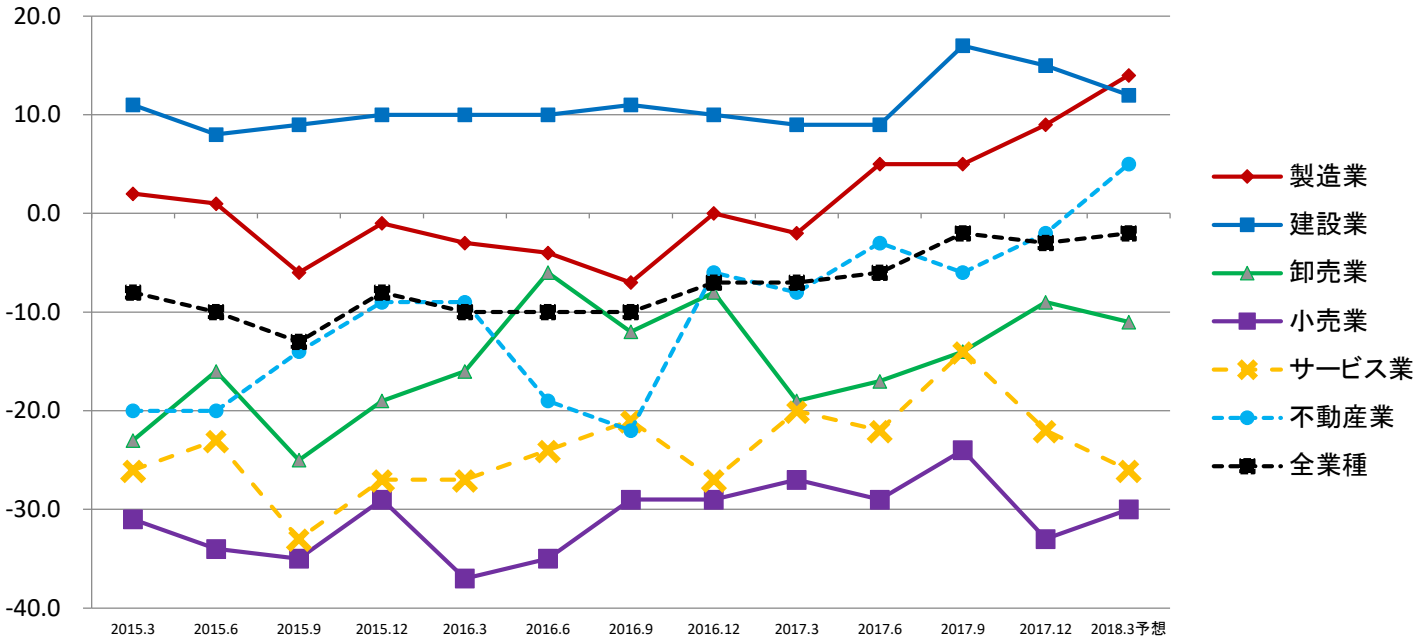
平成29年度第4号　2018年1月発行

福生市商工会　経営だより

1.多摩地域の小規模企業業種別業況判断DIの推移



※製造業・建設業は19人以下を、卸売業・小売業・サービス業は4人以下を小規模企業としています。
出典：多摩信用金庫　多摩けいざい No.83

2.業況判断DIの分析

全業種では１ポイント減で前期からほぼ横ばいです。製造業は好調で売上額や収益が増加していますが、原材料価格の上昇が今後の動向に影響を与える可能性があります。不動産業と卸売業は売上好調の一方で仕入価格も上昇し利益を圧迫しています。建設業は材料価格の高止まり傾向が見られます。不振感が強まった業種の中でサービス業は人手不足感が増し、小売業は在庫の増加が影響しました。全業種で燃料価格の高騰等がどのような影響を及ぼすか今後の注意が必要です。

3.中小企業診断士の一言

2018年がスタートしました。安倍首相の施政方針演説でも最初に取り上げられたのは「働き方改革」と「人づくり改革」です。この改革は業務全体の見直しによる一人当たりの労働生産性を高めることが目的です。９時から18時といった固定的な勤務時間や働く場所（自宅も可）が柔軟化され、短時間雇用やフレックスタイムなど労働条件が緩和された企業が出てきています。子育てや介護などに携わる方の就労機会増加に伴い、就労希望者も増えている現状があります。NPO法人等が中心となり、ママインターン制度などの推進が始まっています。必然的に、働く人の様々な事情に沿った働き方の提供ができる企業に応募が集中する傾向となります。今一度、現在の業務や作業内容を見直し、細分化することで複数人で対応できるような就業の新たなスタイルに変革してみませんか。

４.主要業界のトレンド

【全体】
前述の施政方針演説の中では特に中小企業向け施策として、「キャリアアップ助成金」（正社員への登用や人材育成に対する助成金）の拡充、３年間で100万者を対象とした「ＩＴ導入補助金」（ＩＴを導入するために補助金を支給、自治体によっては固定資産税ゼロも検討）、今回補正予算を1,000億円確保する「ものづくり補助金」（新たな設備投資などに補助金を支給）、「小規模事業者持続化補助金」（経営計画に基づいて実施する販路開拓等の取り組みに対して補助金を支給）の重点的実施、特許料の半減等が表明されています。これらの公募は間もなく始まりますが、意欲的な事業者は既に応募書類の準備を始めています。また、事業承継においては相続税の全額猶予という思い切った改正がなされる様です。昨年末には、第三者承継（Ｍ＆Ａ）を支援する「事業引継ぎ支援センター」が立川市内にオープンしました。次世代への事業の引継ぎが急務となっています。
【工業・建設業】
生産性向上策として国が力を注いでいる技術分野としてIoT、ロボット、人工知能があり「ものづくり補助金」もこの３つの技術強化志向です。IoTの進展に伴い、あらゆる業界でデータを扱う需要が急増し、汎用・生産用機械の需要が伸びており、多摩地域でもフル操業状態の会社が多くあります。自社の顧客リストから国が力を注いでいる分野に関連しそうな取引先を拾い出し、挨拶廻りから営業を仕掛けていくのも一つの戦術です。大企業に比べてフットワークが軽い中小・小規模事業者は、アイデアさえあれば迅速なチャレンジができるはずです。
【商業・サービス業】
日本を訪れた外国人観光客は、５年連続で過去最高を更新し、昨年は2,869万人（速報値）となりました。さらに地方を訪れる観光客は２倍近いペースで増えています。東京都は多摩地域でもこれらの機会を最大限に取り込めるよう「東京観光情報センター多摩」を「エキュート立川」３階に開設し、スタッフ常駐で運営しています。ここでは日本語・英語・中国語・韓国語の４か国語で多摩地域の物産等をアピールしていることから、観光客目線で商品・サービスを開発し、このチャンスを取り込むチャレンジをしてみてはいかがでしょう。

５.小さな企業の新たな取組みのためのヒント

国も東京都もチャレンジする者を支援するスタンスです。多くの経営者は現状を守り抜くことに注力し従来踏襲の仕事の進め方をしがちです。しかし時流の変化が激しすぎて、もはや変わらないことが大きなリスクになっています。最近ではＴＢＳテレビの「がっちりマンデー！！」など中小企業向けの儲かりビジネスのネタを紹介する番組が増えてきている様です。こういった身近な情報からヒントを得て、少し考えて頑張ればチャンスは必ず掴むことが出来ると思います。
自社の5～10年先を見つめ直し、新しい事業の計画、あるいは若い次世代への承継計画を立てましょう。そして、自社の強みをより一層磨き上げましょう。景気は依然回復基調です。「景気が悪いから…」の言い訳はもう通用しません。チャンス獲得への新たな取組みをした企業は確実に生き残ることが出来るでしょう。そのために補助金・助成金を大いに活用して下さい。具体的にどうすればいいのか、一人で悩まずに身近な経営相談窓口である商工会に気軽にご相談下さい。

中小企業診断士　萩野久子・古山文義